



**JPX**  
JAPAN EXCHANGE  
GROUP

# 2016年度 第1四半期決算の概要

株式会社 日本取引所グループ

2016年7月28日

# I. 2016年度 第1四半期 決算〔IFRS〕の概要 (2016年4月1日～6月30日)

---

\*本資料は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、本資料の開示時点において、金融商品取引法に基づく要約四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。



# 業績ハイライトと2016年度予想

- 株券等の売買代金が前年同期を下回り、取引関連収益を中心に減収。加えて、売買システムのリプレイスに伴う減価償却費等の増加により、四半期利益は前年同期比11.0%減。

(百万円)

	第1四半期(4-6月累計)				通期		
	2015年度 第1四半期	2016年度 第1四半期		2015年度	2016年度(予想)		
		前年同期比	進捗率		前年比		
営業収益	27,802	26,721	△ 3.9%	24.7%	114,776	108,000	△ 5.9%
営業費用	11,498	13,069	+ 13.7%	24.0%	50,925	54,500	+ 7.0%
営業利益	16,737	14,348	△ 14.3%	26.6%	66,271	54,000	△ 18.5%
当期利益 (親会社の所有者帰属分)	10,773	9,583	△ 11.0%	24.9%	44,877	38,500	△ 14.2%
EBITDA	18,878	17,762			77,791	-	-
1株当たり配当金*	-	-			50.0円	42.0円	△ 8.0円

\* 第2四半期末及び期末の合計額。2015年10月1日に実施した株式分割(1株につき2株の割合)を考慮後の数値。

## ◇ 主な商品の一日平均売買代金・取引高等

	2015年度 第1四半期	2016年度 第1四半期		2015年度	2016年度(業績予想の前提)	
		前年同期比			前年比	
株券等*1(売買代金)	3兆4,168 億円	3兆419 億円	△ 11%	3兆4,126 億円	3兆1,000億円	△ 9%
TOPIX先物(取引高)	84,471 単位	87,812 単位	+ 4%	93,824 単位	102,000 単位	+ 9%
日経225先物*2(取引高)	189,369 単位	196,978 単位	+ 4%	230,435 単位	229,000 単位	△ 1%
日経225オプション*3(取引金額)	241 億円	287 億円	+ 19%	307 億円	285 億円	△ 7%
長期国債先物(取引高)	38,087 単位	28,598 単位	△ 25%	34,658 単位	38,000 単位	+ 10%

\*1 市場第一部・第二部、マザーズ、JASDAQ、TOKYO PRO Marketにおける普通株式及びETF・ETN/REIT等の立会内及び立会外の一日常平均売買代金。

\*2 日経225mini(10分の1で計算)を含む。 \*3 Weekly オプションを除く。

# 自己株式の取得について

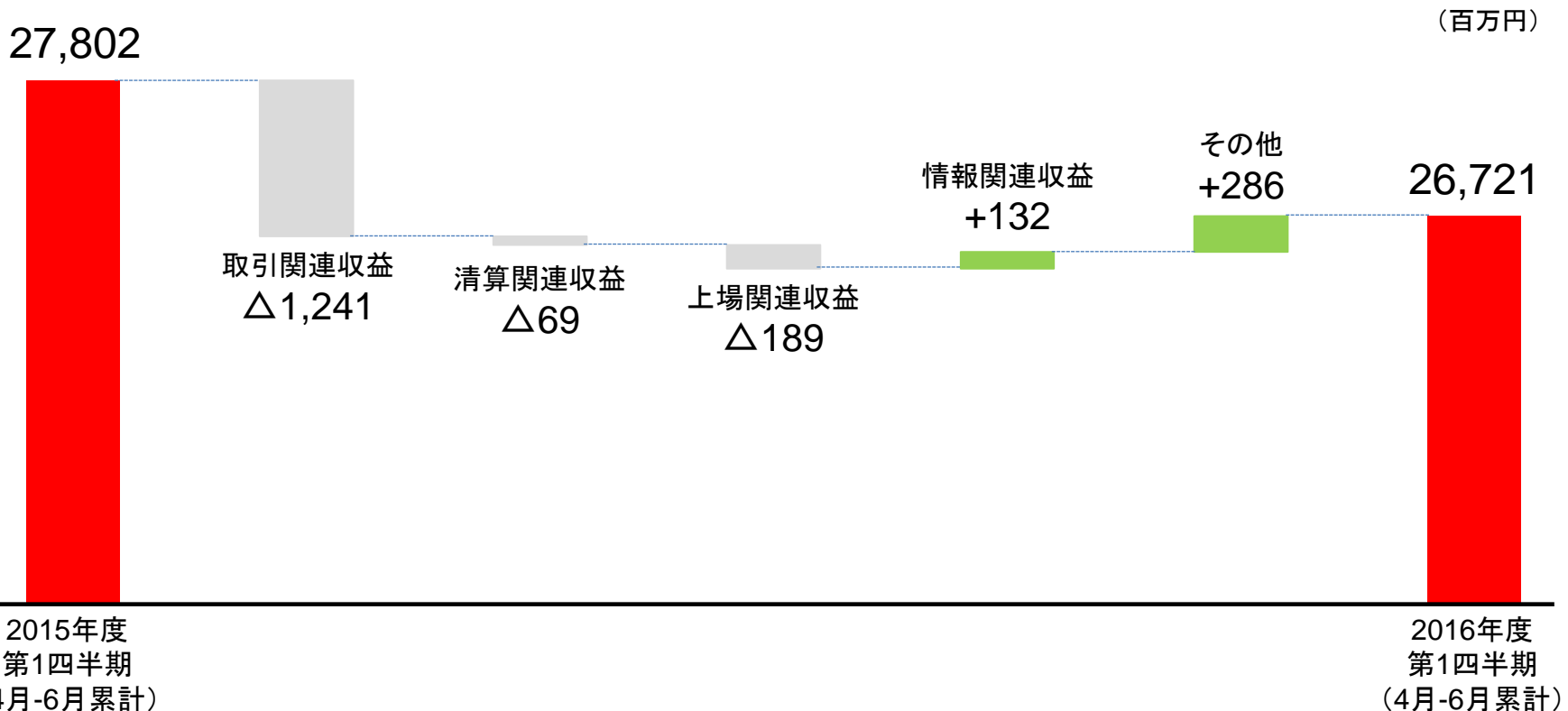
- 現下の金利情勢を踏まえ、負債を活用した資本政策を実施するとともに、株主還元の実現を図る。
- 自己株取得のための資金は、早期に負債調達を実施予定。

## 自己株式取得の内容

取得金額(上限)	100億円
取得株数(上限)	10,000,000株 (発行済株式総数の1.8%)
取得の方法	立会内市場における買付
取得期間	2016年7月29日～2017年1月27日

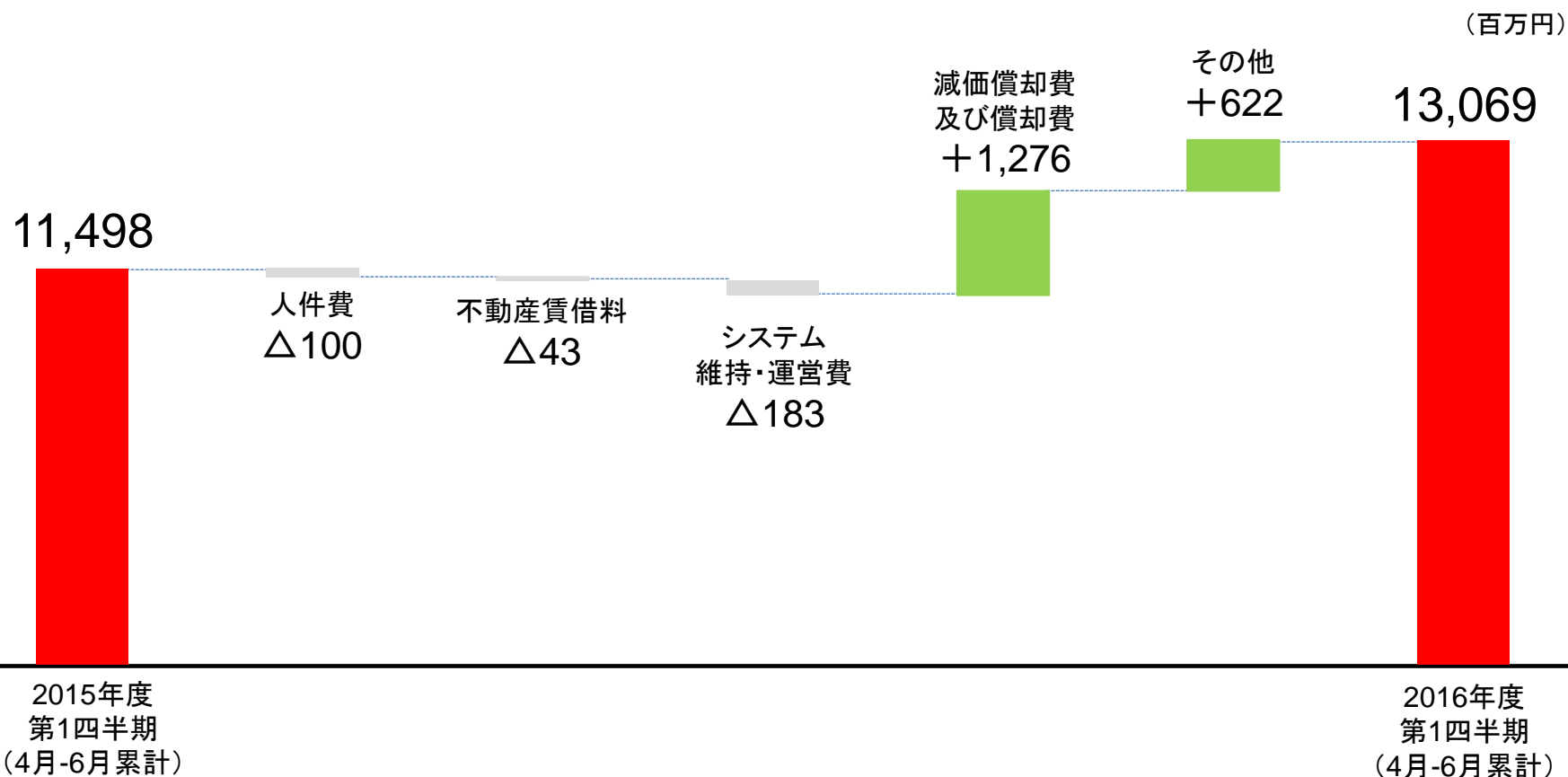
# 営業収益の状況

- 前年同期と比較して、株券等の売買代金が減少し、取引関連収益が減少。
- 相場情報利用料やTOPIX、JPX日経400などの指数ライセンス収入等の増加により、情報関連収益が増加。
- コロケーションやネットワーク(arrownet)の利用料等の増加により、その他収益が増加。



# 営業費用の状況

- 旧デリバティブ売買システム(J-GATE)の加速償却や、2015年9月の現物売買システム(arrowhead)のリプレイスに伴う新たな償却費の発生などにより、減価償却費及び償却費が増加。



## II. 事業の状況等

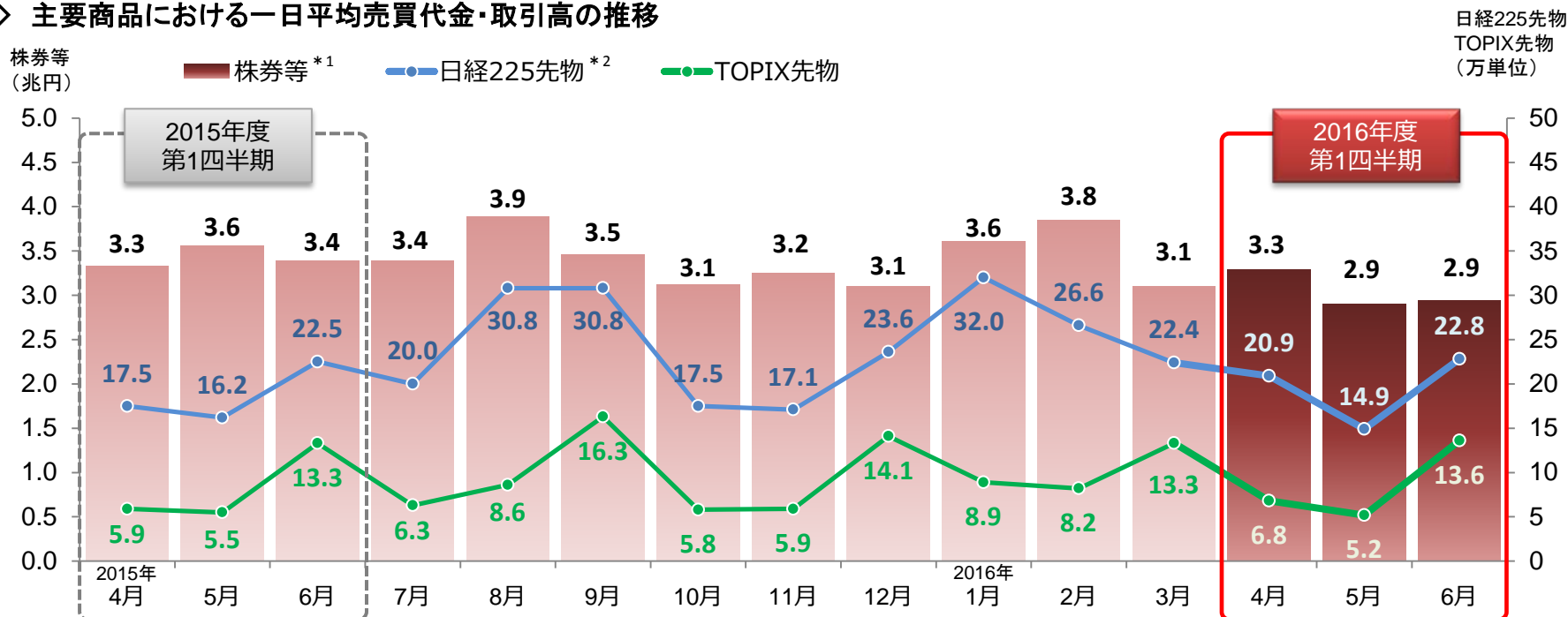
---



# 市況動向

- 株券等の売買代金は、4月は3.3兆円と業績予想の前提(3.1兆円)を上回ったものの、5月以降は、世界経済の先行き不透明感などから、20か月ぶりに3兆円を下回る水準で推移。第1四半期は、5月以降の低水準を4月の高水準がカバーし、3.0兆円にとどまった。
- デリバティブについては、前年同期と比べ、現物市場のボラティリティが高かったことなどから、TOPIX先物及び日経225先物はともに前年同期比4%増、日経225オプションは同19%増となった。

## ◇ 主要商品における一日平均売買代金・取引高の推移



\*1 市場第一部・第二部、マザーズ、JASDAQ、TOKYO PRO Marketにおける普通株式及びETF・ETN/REIT等の立会内及び立会外の一日常平均売買代金。

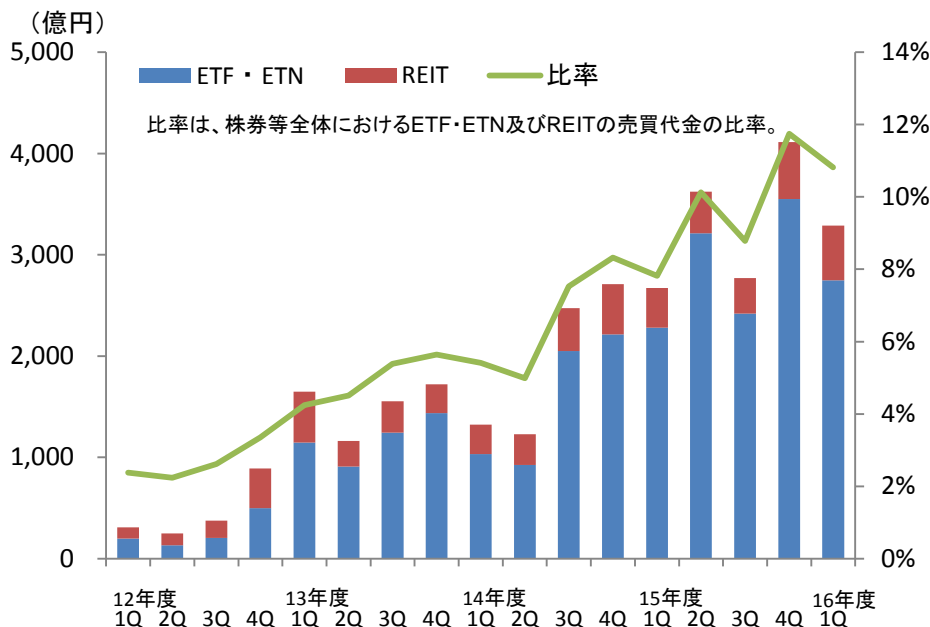
\*2 日経225mini (10分の1で計算)を含む。



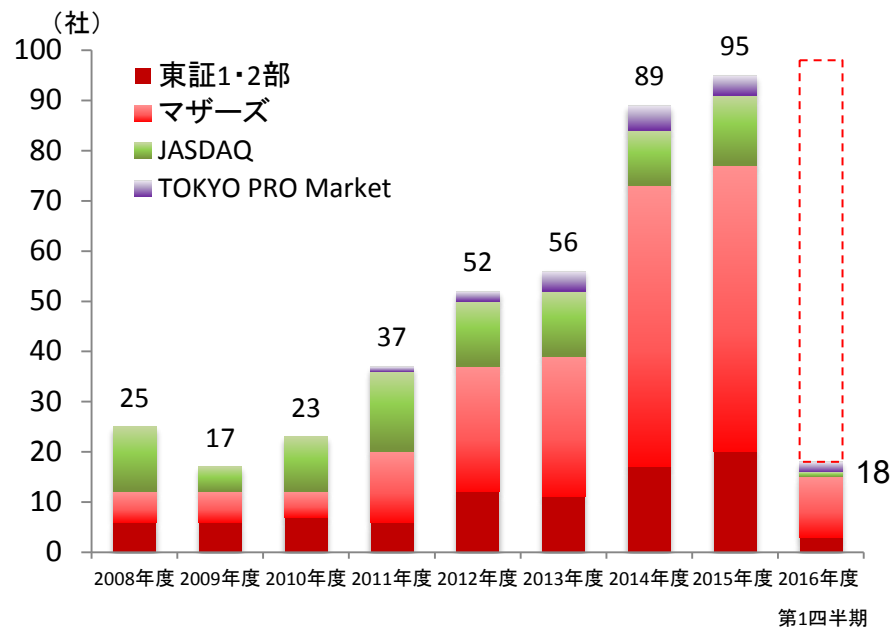
# ETF・ETN/REIT市場及びIPOの動向

- ETF・ETN及びREITの売買代金は前年同期を上回り、それらの株券等全体における売買代金比率は、前年同期の8%程度から11%程度にまで上昇。
- 東証におけるIPO件数は、前年同期21件に対し、18件に減少した。

## ◇ ETF・ETN / REIT 一日平均売買代金の推移

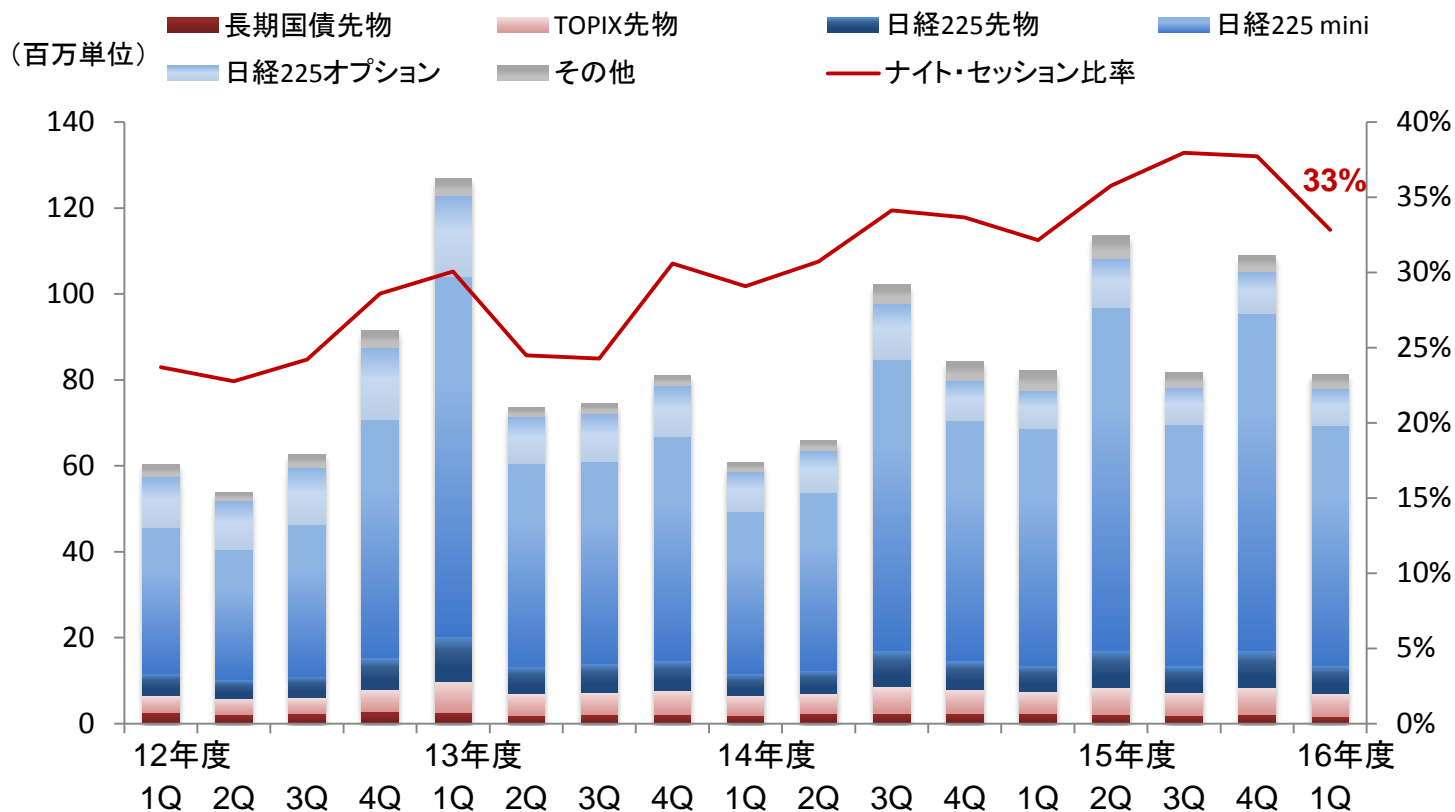


## ◇ 東証におけるIPO件数の推移



- 全取引高に占めるナイト・セッションの割合は33%となり、前年同期との比較で、ほぼ横ばいとなった。

## ◇ デリバティブ取引高とナイト・セッション比率の推移



# 第1四半期(4月～6月)におけるトピックス

## 組織体制の見直し

- 個人投資者層の資産形成促進を支援すること等を目的として、「金融リテラシーサポート部」を新設。
- 海外取引所との連携の深化、海外ビジネス機会を的確に把握し機動的に実行する観点から、「グローバル戦略部」を新設。

## 設備・人材投資指数の開発

- 設備投資・人材投資に積極的に取り組む企業を対象とする株価指数「JPX/S&P 設備・人材投資指数」を、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスと共同開発。
- 同指数に連動するETFが3銘柄上場。

## ブロックチェーン実証実験

- 日本IBM、野村総合研究所各社との間で、ブロックチェーン技術(分散型台帳)に関する実証実験を実施。

## 上場会社のコーポレートガバナンス・コード対応

- 本年6月時点で、独立社外取締役を2名以上選任している上場会社(東証市場第一部)の比率は4分の3を超え、79.7%に(前年比+653社、+31.3ポイント)。

### <参考>

7月19日に新J-GATEが稼働。取引時間の拡大や新商品の導入等を実施。

#### <取引時間の拡大>

- ・ 日中立会  
指数先物取引の開始時刻を9:00から8:45に前倒し
- ・ ナイト・セッション  
主な商品のナイト・セッションを3:00から5:30まで延長

#### <新商品の導入>

- ・ 東証マザーズ指数先物
- ・ JPX日経インデックス400オプション
- ・ 台湾加権指数先物
- ・ FTSE中国50先物

### III. 參考資料

---



## ◇ 四半期毎の業績の推移

(百万円)

	2015年度				2016年度
	第1四半期 (2015年4月1日 ～6月30日)	第2四半期 (2015年7月1日 ～9月30日)	第3四半期 (2015年10月1日 ～12月31日)	第4四半期 (2016年1月1日 ～3月31日)	第1四半期 (2016年4月1日 ～6月30日)
営業収益	27,802	30,149	27,331	29,492	26,721
営業費用	11,498	11,803	12,801	14,821	13,069
営業利益	16,737	18,558	16,450	14,525	14,348
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	10,773	13,106	11,624	9,373	9,583
EBITDA	18,878	21,393	19,467	18,052	17,762

## ◇ 営業収益の概要

(百万円)

	2015年度				2016年度		
	第1四半期 (15年4月1日 ～6月30日)	第2四半期 (15年7月1日 ～9月30日)	第3四半期 (15年10月1日 ～12月31日)	第4四半期 (16年1月1日 ～3月31日)	第1四半期 (16年4月1日 ～6月30日)		前年 同期比
	金額	金額	金額	金額	金額	構成比	
<b>取引関連収益</b>	<b>12,912</b>	<b>14,045</b>	<b>11,816</b>	<b>13,696</b>	<b>11,671</b>	<b>44%</b>	<b>△ 10%</b>
取引料	10,684	11,749	9,551	11,308	9,338		△ 13%
現物	7,985	8,117	6,986	7,694	6,679	72%*1	△ 16%
デリバティブ	2,699	3,631	2,565	3,613	2,659	28%*1	△ 1%
TOPIX先物	441	529	441	521	438		△ 1%
日経225先物 (mini含む)	1,069	1,526	1,056	1,484	1,061		△ 1%
日経225オプション*2	661	1,099	648	1,133	768		+ 16%
長期国債先物	437	388	359	411	331		△ 24%
その他	88	86	59	63	59		△ 33%
基本料	266	265	264	265	260		△ 2%
アクセス料	1,231	1,306	1,250	1,377	1,321		+ 7%
売買システム施設利用料	709	700	725	719	728		+ 3%
その他	21	24	23	27	23		+ 11%
<b>清算関連収益</b>	<b>5,643</b>	<b>6,028</b>	<b>5,486</b>	<b>5,981</b>	<b>5,573</b>	<b>21%</b>	<b>△ 1%</b>
<b>上場関連収益</b>	<b>2,900</b>	<b>3,572</b>	<b>3,578</b>	<b>3,198</b>	<b>2,710</b>	<b>10%</b>	<b>△ 7%</b>
新規・追加上場料	985	1,632	1,567	1,143	675		△ 31%
年間上場料	1,914	1,940	2,010	2,055	2,034		+ 6%
<b>情報関連収益</b>	<b>4,358</b>	<b>4,421</b>	<b>4,412</b>	<b>4,513</b>	<b>4,491</b>	<b>17%</b>	<b>+ 3%</b>
<b>その他</b>	<b>1,988</b>	<b>2,080</b>	<b>2,038</b>	<b>2,101</b>	<b>2,274</b>	<b>9%</b>	<b>+ 14%</b>
arrownet利用料	555	591	568	600	672		+ 21%
コロケーション利用料	689	721	712	763	873		+ 27%
その他*3	743	767	757	737	728		△ 2%
<b>合計</b>	<b>27,802</b>	<b>30,149</b>	<b>27,331</b>	<b>29,492</b>	<b>26,721</b>	<b>100%</b>	<b>△ 4%</b>

\*1 取引料における構成比。

\*2 Weeklyオプションを除く。

\*3 プロキシミティ利用料はその他に含む。

## ◇ 営業費用の概要

(百万円)

	2015年度				2016年度
	第1四半期 (2015年4月1日 ～6月30日)	第2四半期 (2015年7月1日 ～9月30日)	第3四半期 (2015年10月1日 ～12月31日)	第4四半期 (2016年1月1日 ～3月31日)	第1四半期 (2016年4月1日 ～6月30日)
人件費	3,785	3,734	3,858	5,059	3,684
システム維持・運営費	2,330	2,392	2,353	2,403	2,147
減価償却費及び償却費	1,904	2,075	2,754	3,239	3,180
不動産賃借料	1,174	1,174	1,147	1,124	1,131
その他	2,304	2,426	2,688	2,995	2,926
合計	11,498	11,803	12,801	14,821	13,069

## ◇ 連結財政状態計算書

	2016年3月31日	2016年6月30日
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	66,547	56,751
営業債権及びその他の債権	10,096	12,390
*1 清算引受資産	26,395,558	28,306,481
*2 清算参加者預託金特定資産	2,809,433	3,308,429
*3 信認金特定資産	483	486
未収法人所得税	5,055	12,940
その他の金融資産	65,600	59,000
その他の流動資産	1,163	1,228
流動資産合計	29,353,939	31,757,708
非流動資産		
有形固定資産	6,025	5,444
のれん	67,374	67,374
無形資産	31,033	30,746
退職給付に係る資産	3,626	3,599
持分法で会計処理されている投資	7,592	8,099
*5 違約損失積立金特定資産	27,948	27,948
その他の金融資産	38,639	34,345
その他の非流動資産	5,854	5,873
繰延税金資産	4,741	4,729
非流動資産合計	192,836	188,160
資産合計	29,546,776	31,945,869

- \*1 金融商品取引清算機関である日本証券クリアリング機構(JSCC)の、期末日におけるデリバティブ取引等に係る引受資産・負債。  
 \*2 清算参加者の決済不履行によりJSCCが被る損失に備え、同社が清算参加者に預託を求めている担保。  
 \*3 取引参加者の債務不履行により有価証券売買等の委託者が被る損失に備え、東京証券取引所(TSE)及び大阪取引所(OSE)が取引参加者に預託を求めている担保。  
 \*4 取引参加者の債務不履行によりTSE及びOSEが被る損失に備え、TSE及びOSEが取引参加者に預託を求めている担保。  
 \*5 清算業務による損失に備えた積立金。  
 \*6 清算業務による損失に備えた積立金を含む。

	2016年3月31日	2016年6月30日
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	4,413	3,031
借入金	22,500	32,500
*1 清算引受負債	26,395,558	28,306,481
*2 清算参加者預託金	2,809,433	3,308,429
*3 信認金	483	486
*4 取引参加者保証金	7,429	8,142
未払法人所得税等	10,714	4,421
その他の流動負債	6,403	13,242
流動負債合計	29,256,937	31,676,736
非流動負債		
借入金	10,000	—
退職給付に係る負債	7,352	7,464
その他の非流動負債	3,924	3,783
繰延税金負債	5,650	4,339
非流動負債合計	26,926	15,587
負債合計	29,283,864	31,692,324
資本		
資本金	11,500	11,500
資本剰余金	59,726	59,726
自己株式	△9	△9
その他の資本の構成要素	13,321	10,351
*6 利益剰余金	172,656	166,316
親会社の所有者に帰属する持分合計	257,194	247,885
非支配持分	5,717	5,659
資本合計	262,912	253,545
負債及び資本合計	29,546,776	31,945,869



# 主要商品のデータ

## ◇ 売買代金・取引高等の推移

	2015年度				2016年度
	第1四半期 (2015年4月1日 ～6月30日)	第2四半期 (2015年7月1日 ～9月30日)	第3四半期 (2015年10月1日 ～12月31日)	第4四半期 (2016年1月1日 ～3月31日)	第1四半期 (2016年4月1日 ～6月30日)
株券等の売買代金(百万円)					
市場第一部・第二部 *1	180,820,436	189,247,280	166,310,629	177,748,541	149,927,942
マザーズ *1	5,894,082	5,487,907	5,757,308	6,849,645	12,553,461
JASDAQ *1	5,409,453	4,458,234	3,432,110	3,933,113	3,007,765
ETF・ETN、REIT等 *2	16,299,502	22,455,832	16,903,303	25,087,403	20,067,756
デリバティブ取引高(単位)(日経225オプションのみ取引代金)					
TOPIX先物	5,152,726	6,284,469	5,302,308	6,247,344	5,356,506
日経225先物・日経225mini 合計 *3	11,551,509	16,714,992	11,868,112	16,322,078	12,015,630
日経225先物	6,041,354	8,736,954	6,243,886	8,465,489	6,442,034
日経225mini	55,101,557	79,780,382	56,242,263	78,565,899	55,735,969
日経225オプション(百万円) *4	1,471,850	2,137,320	1,404,173	2,505,727	1,751,195
長期国債先物	2,323,310	2,070,202	1,920,076	2,177,737	1,744,496

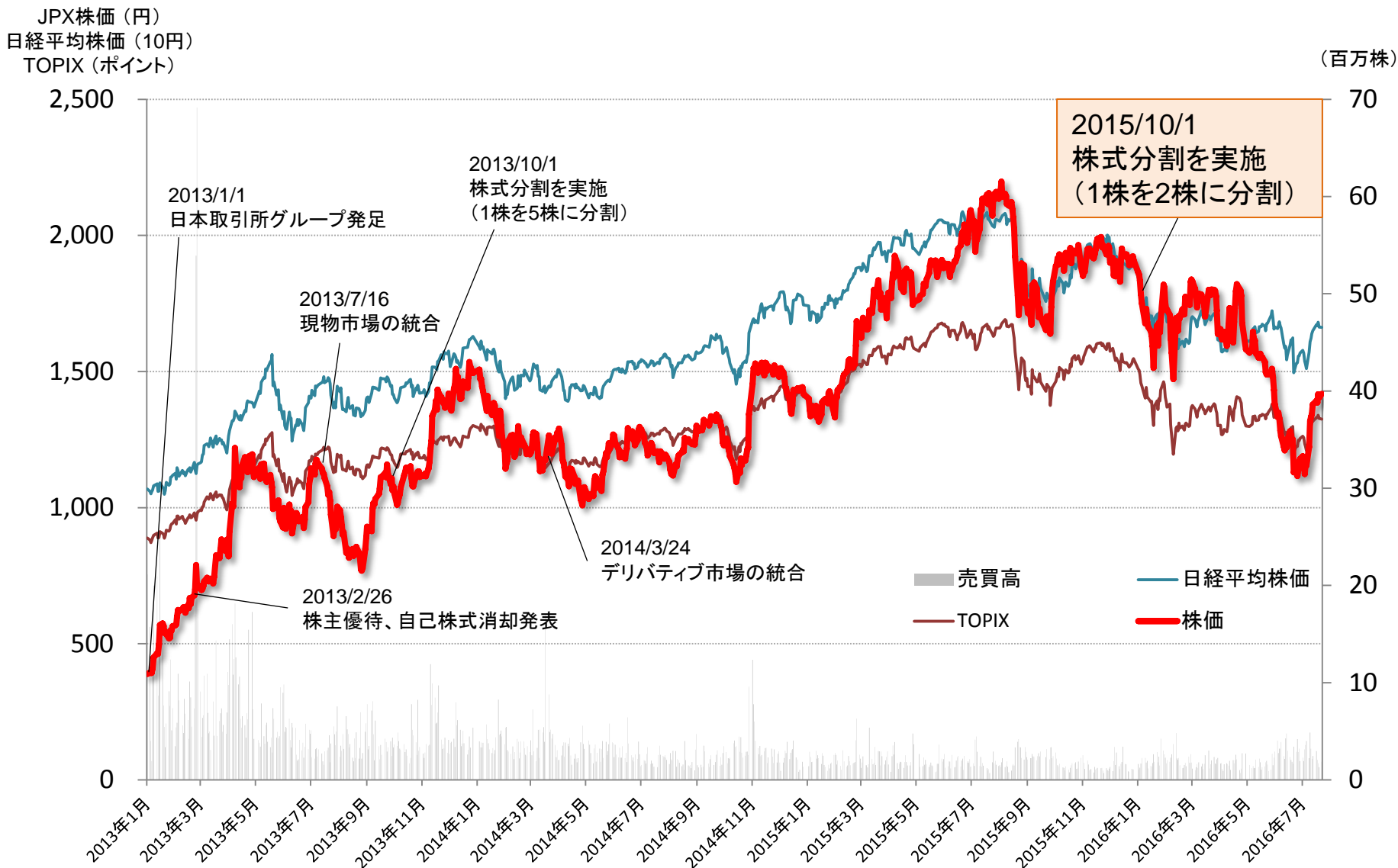
## ◇ 一日平均売買代金・取引高等の推移

	2015年度				2016年度
	第1四半期 (2015年4月1日 ～6月30日)	第2四半期 (2015年7月1日 ～9月30日)	第3四半期 (2015年10月1日 ～12月31日)	第4四半期 (2016年1月1日 ～3月31日)	第1四半期 (2016年4月1日 ～6月30日)
株券等の売買代金(百万円) *5	3,416,778	3,575,030	3,154,153	3,501,946	3,041,917
デリバティブ取引高(単位)(日経225オプションのみ取引代金)					
TOPIX先物	84,471	101,362	86,923	102,415	87,812
日経225先物・日経225mini 合計 *3	189,369	269,597	194,559	267,575	196,978
日経225先物	99,039	140,919	102,359	138,779	105,607
日経225mini	903,304	1,286,780	922,004	1,287,966	913,704
日経225オプション(百万円) *4	24,129	34,473	23,019	41,078	28,708
長期国債先物	38,087	33,390	31,477	35,701	28,598

\*1 普通株式における立会内及び立会外の売買代金。 \*2 立会内及び立会外の売買代金。 \*3 日経225miniについては、10分の1で計算。 \*4 Weeklyオプションを除く。

\*5 市場第一部・第二部、マザーズ、JASDAQ、TOKYO PRO Marketにおける普通株式及びETF・ETN/REIT等の立会内及び立会外の一平均売買代金。

# JPX株価の推移

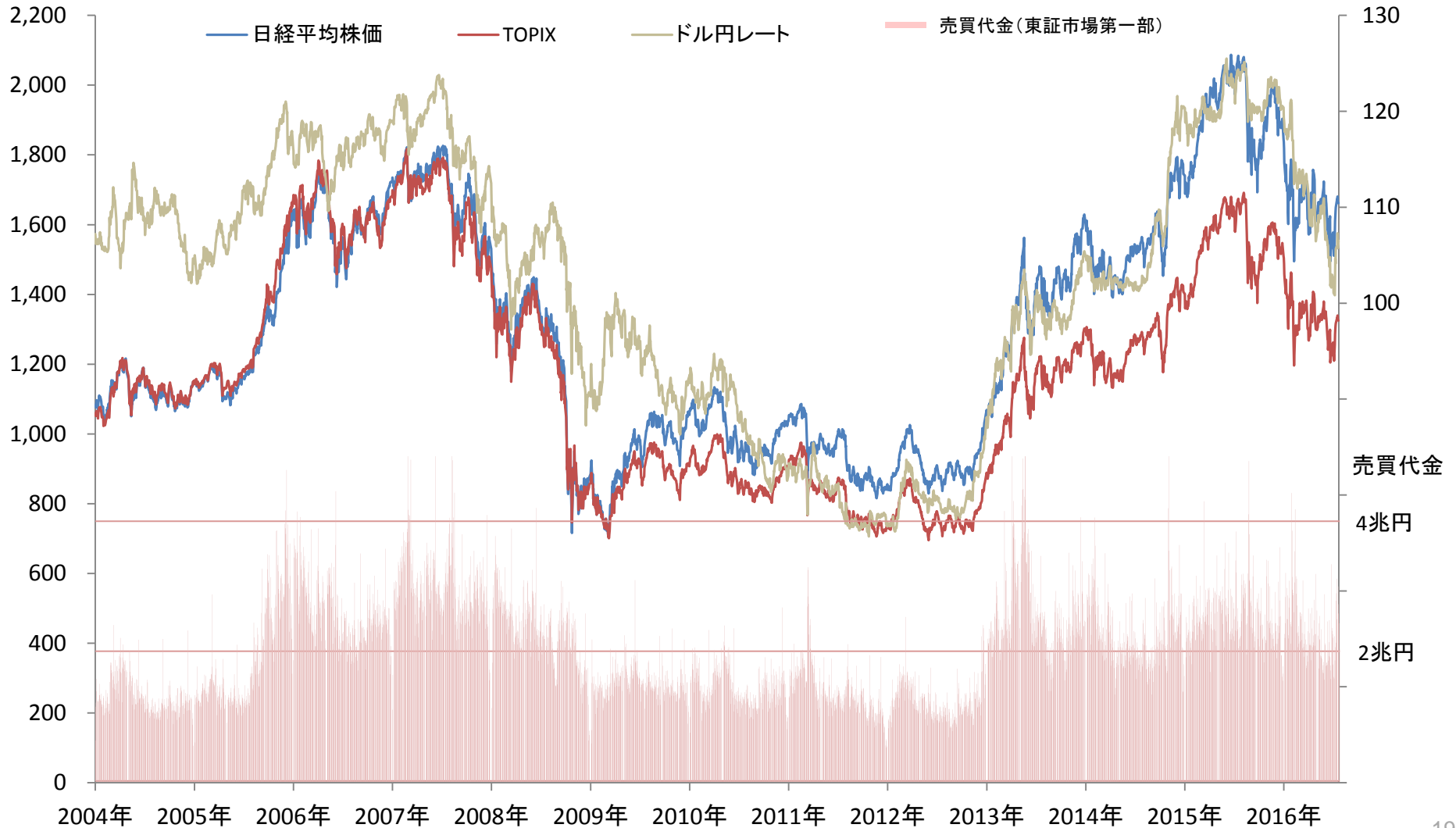


2013年1月1日から7月15日まで東証市場一部とJASDAQに重複上場。同期間の株価は東証市場一部における株価、売買高は両市場の合計。2013年10月1日及び2015年10月1日を効力発生日として株式分割を実施。分割以前の株価及び売買代金は分割後の株価及び売買代金に換算。

# 日本株市場の動向

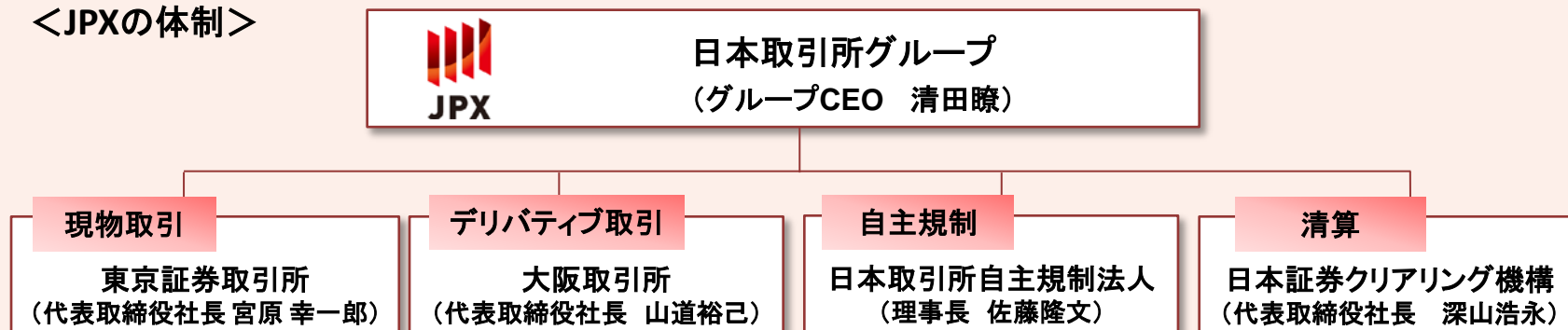
日経平均株価(10円)  
TOPIX (ポイント)

ドル円レート(円)



証券コード	8697
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	定時株主総会：3月31日、期末配当金：3月31日、中間配当金：9月30日
1単元の株式数	100株
発行済株式総数	549,069,100株
利益配分に関する基本方針	金融商品取引所グループとしての財務の健全性、清算機関としてのリスクへの備え、当社市場の競争力強化に向けた投資機会等を踏まえた内部留保の重要性に留意しつつ、業績に応じた配当を実施することを基本とし、 <u>具体的には、配当性向を60%程度とすることを目標とします。</u>

## <JPXの体制>



本資料は、株式会社日本取引所グループ(以下「当社」という)に関する情報提供のみを目的とするものであり、国内外を問わず証券の募集や勧誘を目的とするものではありません。当社証券は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは許されません。

本資料には、将来に関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。また、事業戦略など、将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性が含まれております。そのため、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。当社は、これらの将来の見通しに関する事項を常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。